



今年度検討の方向性について

2024年9月6日

環境省 大臣官房 環境経済課 環境金融推進室

背景及び改訂の方針

グリーンリストに関するワーキンググループ設置の経緯とスコープ

- ガイドラインの改訂について議論するグリーンファイナンスに関する検討会においては、以下の論点が示された。
 - 今後も我が国のサステナブルファイナンス市場をさらに発展させていく観点からは、特に**新規調達者・分野への裾野拡大が求められ、そのためにはグリーンな資金使途に関するリストの更なる拡充が有用**であること
 - リストの拡充にあたっては、国内外の動向や市場参加者の知見を採り入れつつ、ガイドライン付属書 1 別表の例示を定期的に更新し、**市場、政策、技術等の動向を継続的に反映する新しい「仕組み」の構築**が求められること
- 上記を踏まえ、グリーンファイナンスに関する検討会の下に、「**グリーンリストに関するワーキンググループ**」を設置し、グリーンプロジェクト等を例示した付属書 1 別表の拡充を検討していくこととなった。

グリーンボンド等のガイドラインの構成と 本WGのスコープ

グリーンボンド及びサステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン 2022年版

第1章 はじめに	21
第2章 グリーンボンド	30
第3章 サステナビリティ・リンク・ボンド	59
第4章 投資家に望まれる事項	71
第5章 本ガイドラインの改訂	72

グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022年版

第1章 はじめに	73
第2章 グリーンローン	81
第3章 サステナビリティ・リンク・ローン	108
第4章 貸し手に望まれる事項	119
第5章 本ガイドラインの改訂	120

グリーンリストに関する WGのメインスコープ



付属書1 明確な環境改善効果をもたらすグリーンプロジェクトの判断指針	121
付属書2 環境改善効果の算定方法の例	131
付属書3 レポートの例	139
付属書4 KPIの例	142

※参考：付属書 1 はグリーンボンド及びグリーンローンの対象となるグリーンプロジェクトに関する付属書である

グリーンリストの改訂について

- 本グリーンリストは、国内における資金使途、評価指標（KPI）、ネガティブな環境効果の例について、ポジティブリストとして一覧表の形で整理することで、**資金調達者の潜在的な需要を喚起し**、また、リストによりグリーンプロジェクト検討の際の目線を提供することで**質の担保にも貢献**しつつ、**グリーンファイナンス市場の発展を目指す**もの。
- 本検討においては、グリーンファイナンスや環境分野の国内外の動向を幅広くとらえつつも、**資金調達ニーズの高い分野を優先して議論**することとし、**網羅性に重点を置くものではない**。また、足元の資金調達ニーズに加え、環境面での長期的な目標を踏まえ、リストへの掲載内容を検討する。

(参考) グリーンプロジェクトの判断の観点

- 2022年7月のガイドライン改訂時、ガイドラインの付属書1において、グリーンプロジェクトの判断の観点を提示。
 - 明確な環境改善効果を持つ適格なグリーンプロジェクトであるかどうかについて、資金調達者が自ら事前評価を行うに当たって参照することができる観点。
 - あくまで明確な環境改善効果の判断に当たって参照し得るものであり、その全てを満たさなければグリーンプロジェクトと評価できない訳ではなく、案件の性質に応じて、それぞれの観点からの評価を踏まえて総合的に判断することが望ましい。

【グリーンプロジェクトの判断の観点】

- ① プロジェクトの実施により実現するアウトプットが、当該グリーンボンド・グリーンローンを通じて実現しようとする環境面での目標（ポジティブインパクト）につながる**ことが論理的に説明できること**
- ② 「**BAU : Business as Usual（当該プロジェクトを実施しない場合、もしくは成り行きの場合）**」との比較で、**環境改善効果の測定に係る指標が明確に改善**することが見込まれる、又は、気候変動緩和の分野における再生可能エネルギー設備の導入など、社会経済状況に鑑みて当該分野で明らかに環境改善効果が期待できるプロジェクトであるなど、プロジェクト実施による環境改善が客観的に明らかであること
- ③ グローバルレベル、又は資金調達者が所在する又はプロジェクトを実施する国、地域若しくはセクター単位で、プロジェクトの実施により実現しようとする環境面での目標に関し**長期的な目標が存在する場合に（例えば、我が国における2050年カーボンニュートラルの実現）、対象プロジェクトの実施と当該長期的な目標の達成との間に原則として整合性があり、かつ、明らかな不整合が生じないこと**
- ④ プロジェクト実施により、本来目的とする環境改善効果とは別に、付随的にもたらされるおそれがある**ネガティブな効果を特定し、かつ、それを緩和・管理するプロセスを有していること**

昨年度の改訂を踏まえた今年度以降の改訂方向性について

「グリーンリストに関する
改訂の概要」
(2024.3.29
環境省報道発表資料)
を一部改変

2024年度以降

型に基づいた発展

国際原則や国内計画等との整合性を図るための継続的な改訂に加え、資金需要の顕在化、質の担保のために、以下を実施

- 金融関係者のみならず、資金調達者（企業・自治体）へのヒアリングに基づいた更なる資金使途事例の追加
- 各大分類に係る法令・計画・制度・基準等の整理、必要に応じたグリーンリストへの反映
- その他、研究開発・実証の考え方等の横断的な論点の検討等

2023年度

型づくり

国際原則や国内計画等との整合性を図る等の

既存の記載内容の整理及び見直しを主眼に置いた改訂作業の実施

(参考) 昨年度の検討の概要

- 昨年度のWGでは、付属書 1 を構成する以下の項目について検討を実施した。(※参考資料1 p11~22を参照)
- また、環境改善効果をもたらすグリーンプロジェクトの判断指針や資金使途の考え方など、横断的な事項についての考え方を付属書1前文や注記において明確化した。(※参考資料1 p10を参照)

項目	検討の概要
大分類	- ICMAの表現に基づく内容、順序としているため、基本的に変更はしない方針とした。 - ただし、表記ブレなどがみられる場合は統一した。
小分類 (大分類に基づく資金使途の例示)	国際的な長期的目標や枠組みに基づく国内計画、国際原則や国際的なガイダンスとの整合性を図る等の既存の記載内容の整理及び見直しを主眼に置いた。 例：生物多様性国家戦略2023-2030との整合性、ADB、IFC、ICMA等の「Bonds to Finance the Sustainable Blue Economy」との整合性に留意した。
レポーティング等において環境改善効果を算出する際の具体的な指標の例	- 同上。 - ICMA (2023/6) Handbook Harmonised Framework for Impact Reportingや国内の環境分野の計画等の関連する文書を参照し、項目の追記・修正を検討した。
ネガティブな環境効果の例	すべての大分類に共通する総論的な留意事項を「付属書 1 明確な環境改善効果をもたらすグリーンプロジェクトの判断指針」に記載した上で、特定の大分類・小分類において留意すべき追加的事項をリスト内で個別に補足した。

今年度の検討の進め方

- 今年度WGにおいては、昨年度WGで挙げた検討課題候補のうち、特に優先的に検討すべき課題（優先課題）と対応方針を検討した上で、優先課題を中心に改訂に向けた議論を進めてはどうか。
- 例えば今年度は、**新規策定又は改訂が行われた国内計画等の反映、ヒアリング・発行事例等に基づいた資金使途例等の拡充**に加え、2024年6月にICMAより発表された「Green Enabling Projects Guidance」等を踏まえた**グリーンプロジェクトに寄与する事業の考え方の整理**を特に優先課題として選定し、これを中心に検討し、付属書1への反映を行ってはどうか。
また、**各大分類に関する法令・計画・制度・基準等**については、まず情報整理をする上での考え方を整理してはどうか。

<主な検討課題と優先課題案> ※赤字：優先課題案

主な検討課題

- 検討課題①：新規策定又は改訂が行われた国内計画等に基づいた資金使途例等の拡充
- 検討課題②：ヒアリング・発行事例等に基づいた資金使途例の拡充
- 検討課題③：グリーンプロジェクトに寄与する事業の考え方
- 検討課題④：各大分類に関する法令・計画・制度・基準等に関する考え方の整理
- 検討課題⑤：研究開発の対象や考え方
- 検討課題⑥：国際的なガイダンス等との関係性の整理
- 検討課題⑦：資源循環に関する小分類の更なる整理
- 検討課題⑧：ネガティブな環境効果の更なる整理・充実化

優先課題として
検討・整理を実施

本日のWGにおいて
優先課題を選定

※本日のWGにて追加意見があれば適宜追加を検討

※優先課題は優先度及び想定される検討作業量も踏まえて選定

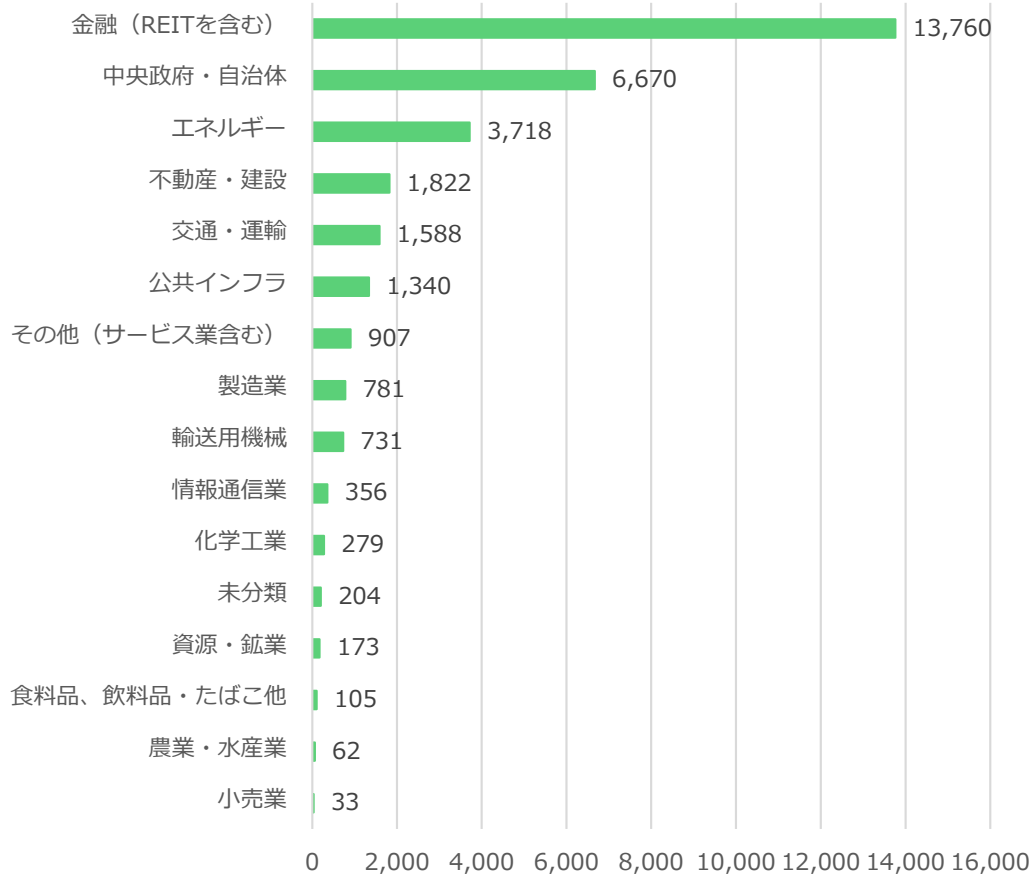
※記載順は必ずしも優先順位を示すものではなく、また、今年度優先課題としない課題についても継続的に動向調査等は実施

市場動向

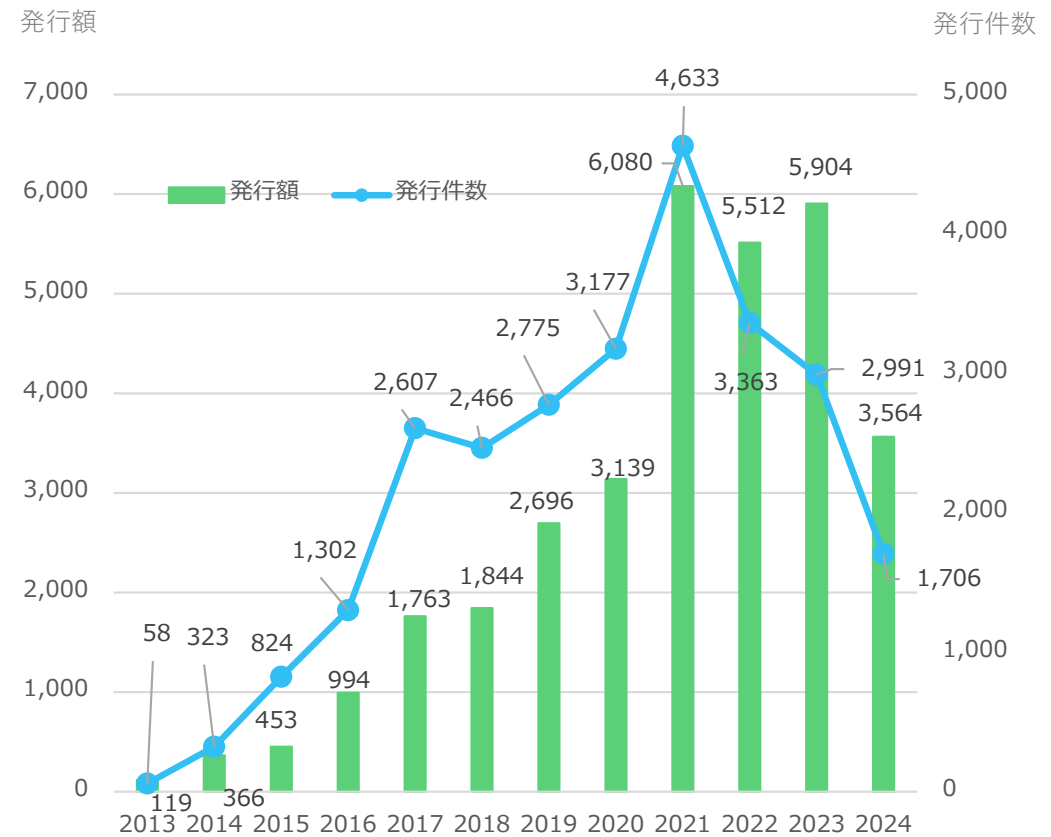
世界のグリーンボンド発行動向（発行額）

- 2023年（1～12月）は、発行額が前年比107%と微増、発行件数は前年比88%と減少した。
累積発行額の42%が金融セクター（REITを含む）による発行。

発行体業種別累積発行額（億米ドル）



発行額推移（億米ドル）

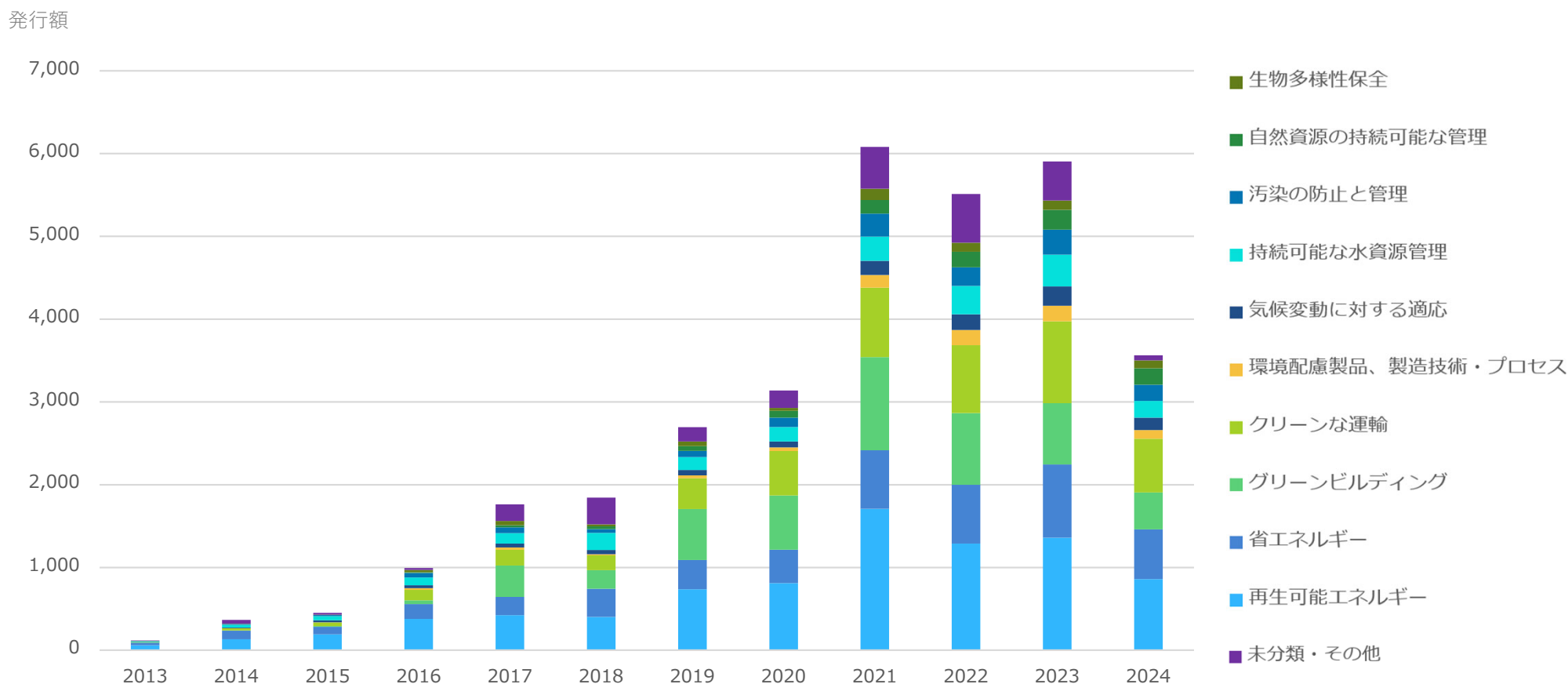


*発行体セクター分類において、データベース上1番目に記載されたセクターを基に分類。1番目に「その他」とあり、その他特定のセクターも記載されている場合には、2番目に記載されたセクターに分類

世界のグリーンボンド発行動向（資金使途別の推移）

- 資金使途は、再エネ、省エネ、グリーンビル、クリーンな運輸が多い。うち、グリーンプロジェクトに間接的に寄与すると思われる事例も見受けられる。

資金使途別推移（億米ドル）

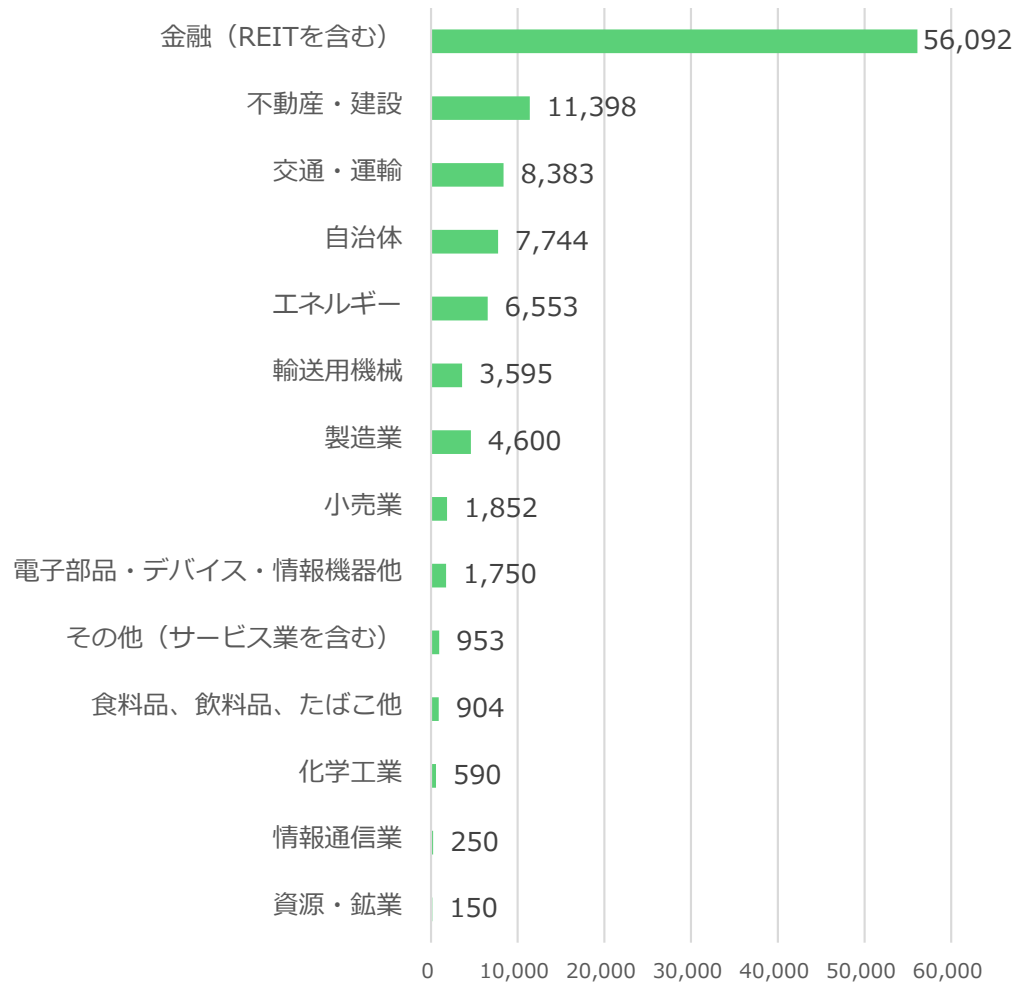


*複数資金使途があるものについては、調達資金総額をセクター数で按分。
また、「未分類」はuse of proceedsが空欄となっているもの、「その他」は通常グリーンプロジェクトとは捉えられない資金使途であるものである。

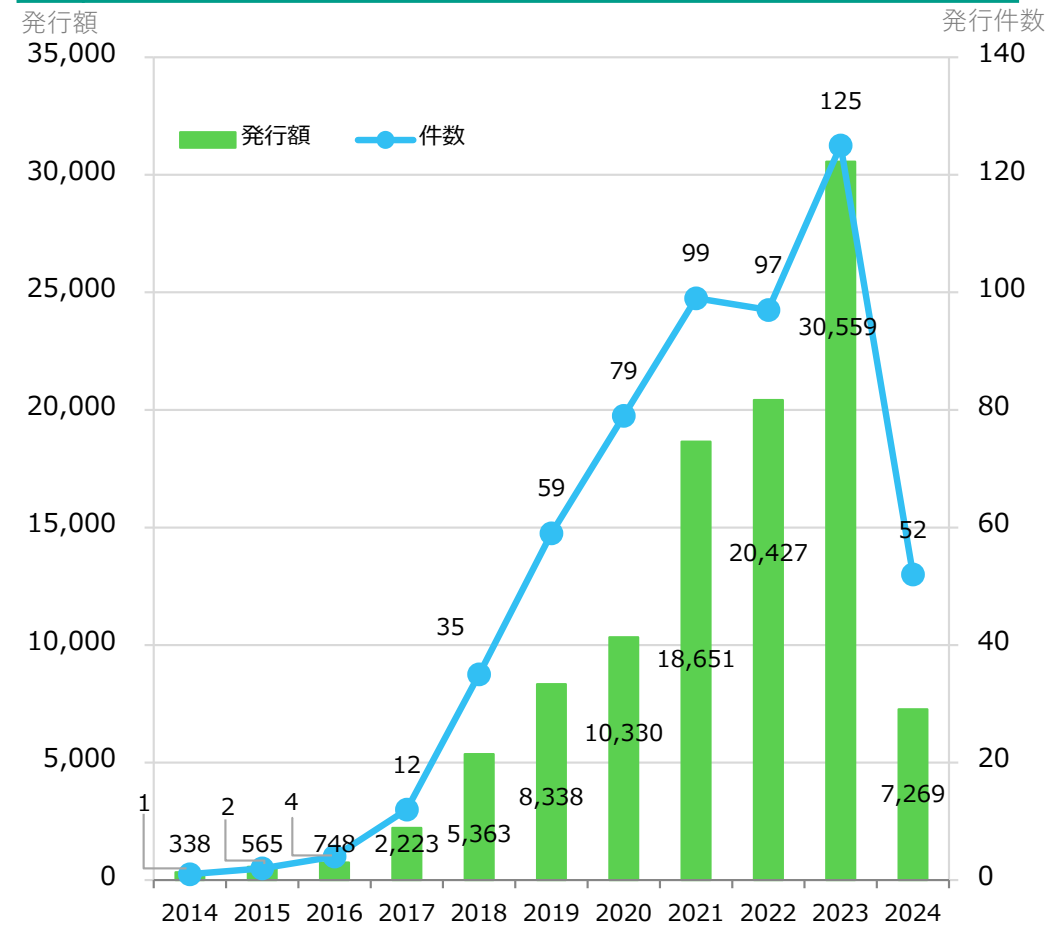
国内のグリーンボンド発行動向（発行額）

■ 2023年（1～12月）の発行額が前年比150%、発行件数は前年比129%と増加傾向にある。

発行体業種別累積発行額（億円）



発行額推移（億円）



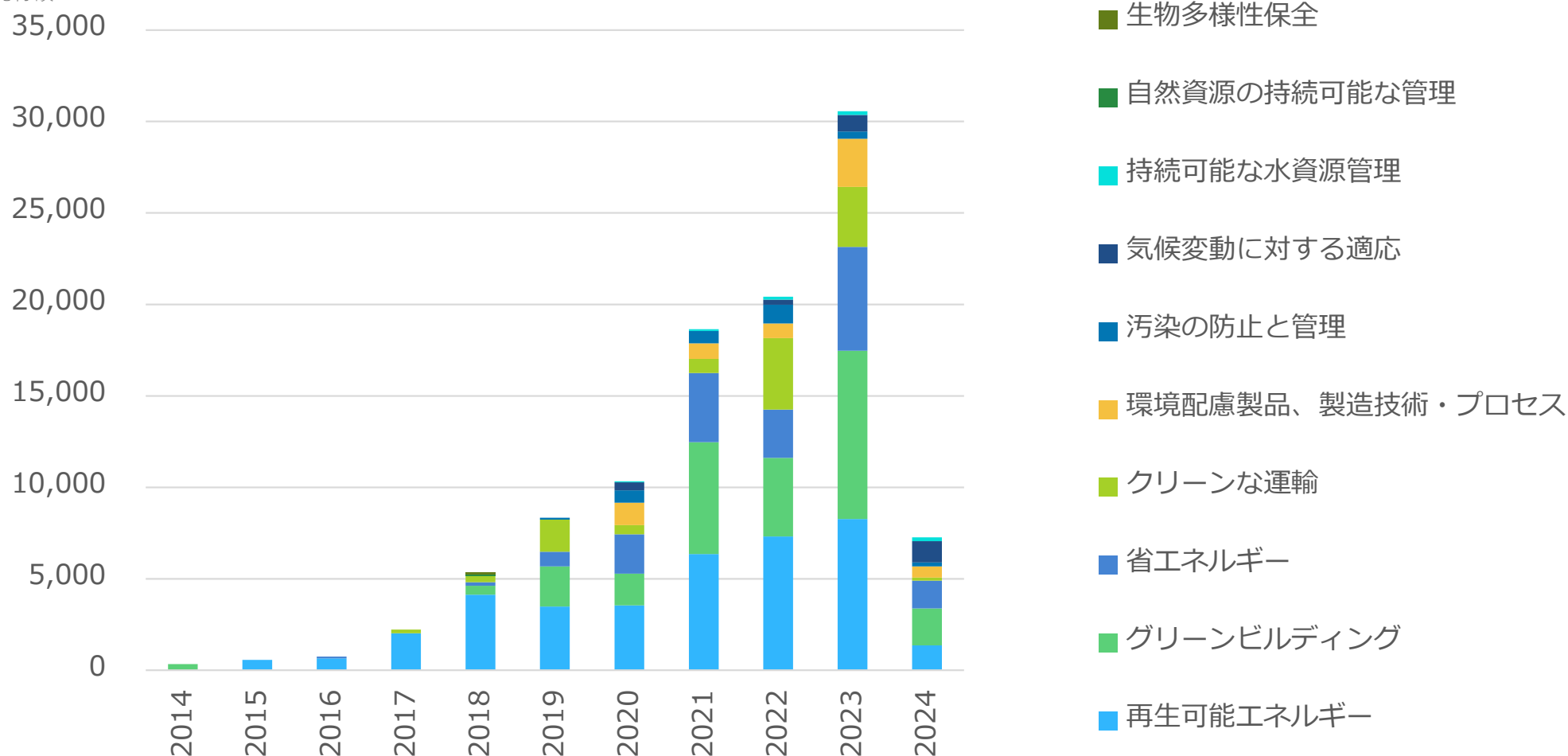
国内のグリーンボンド発行動向（資金使途別の推移）

- 資金使途では世界同様に再エネ関連が最も多いが、グリーンビルディングが25%と2番目であり、世界と比較して多くなっている。

資金使途別推移（億円）

※複数資金使途があるものについては、主要な用途と思われるものに分類

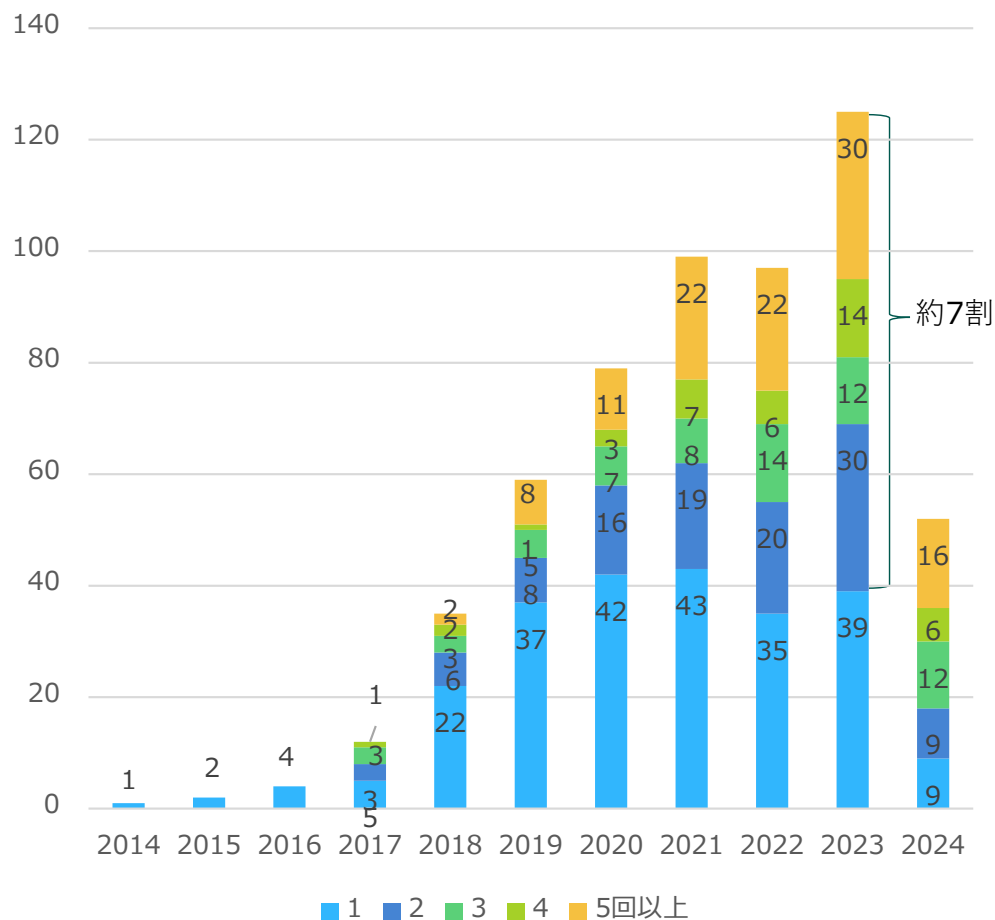
発行額



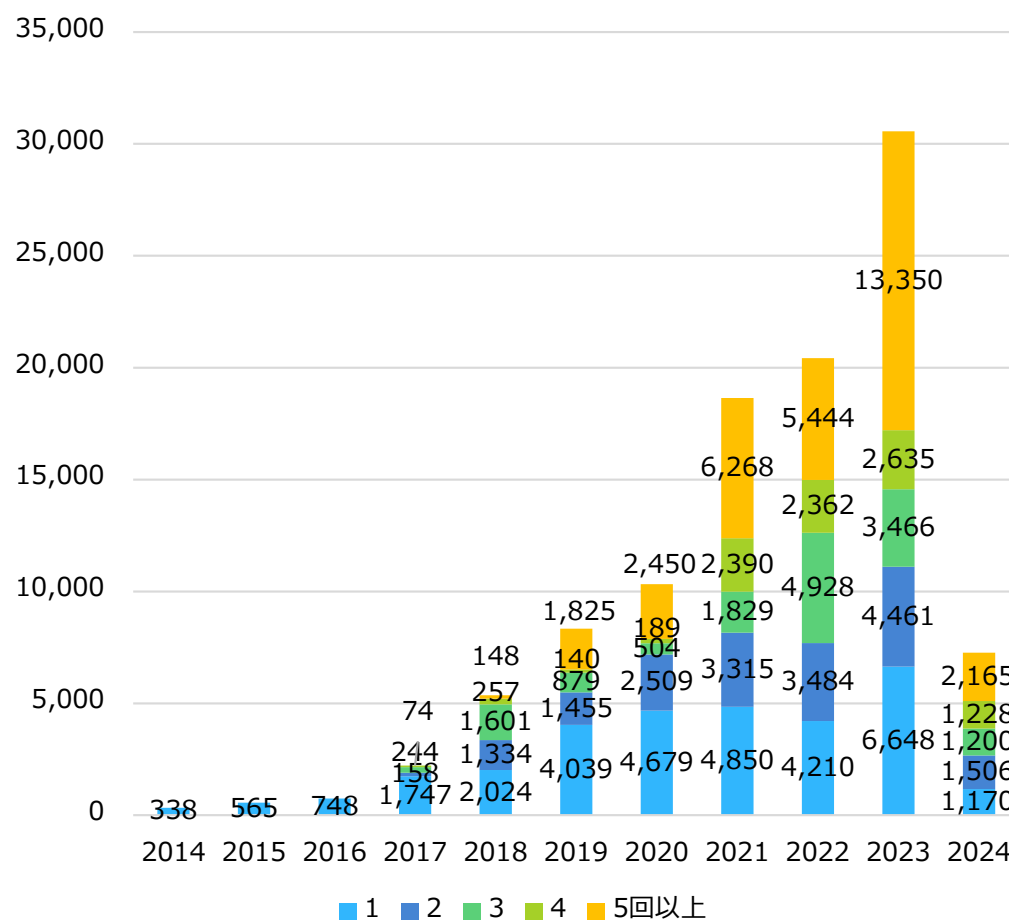
国内のグリーンボンド発行状況分析（発行回数別推移）

- 発行経験がある主体によるグリーンボンド発行は近年件数・金額ともに増加しており、全体の7割程度を占める。
- 2023年の新規発行体のグリーンボンド発行件数は前年比111%と横ばいであるのに対し、発行金額は前年比158%と増加している。

発行回数別発行件数推移（件）



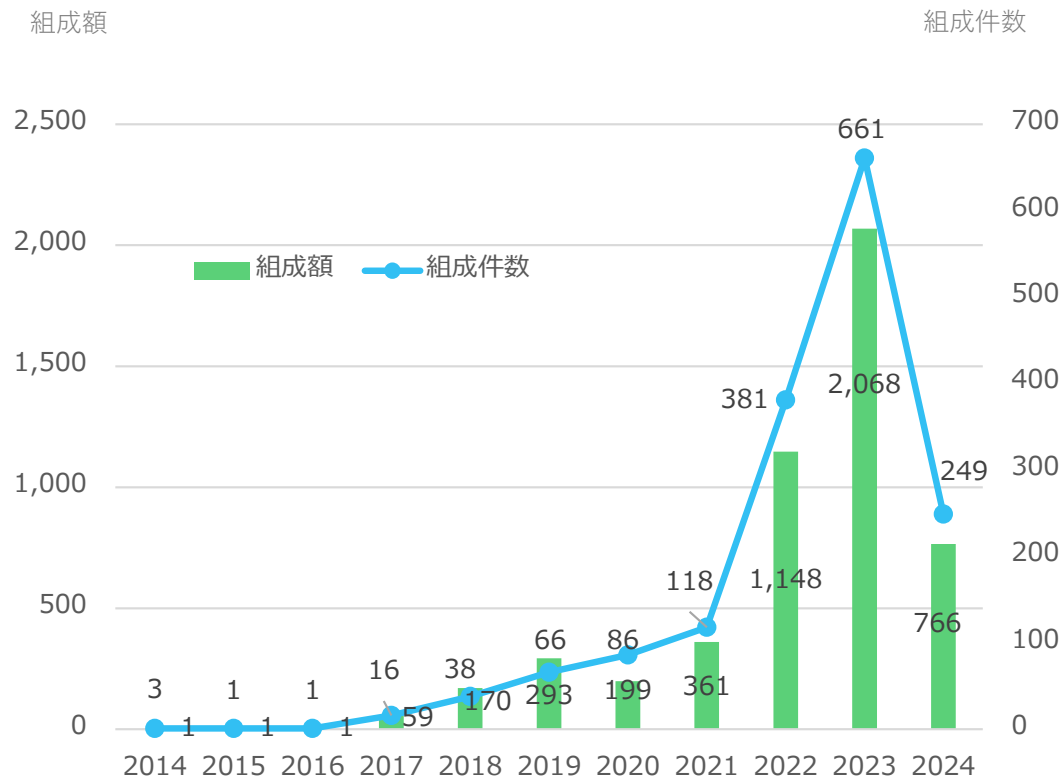
発行回数別発行金額推移（億円）



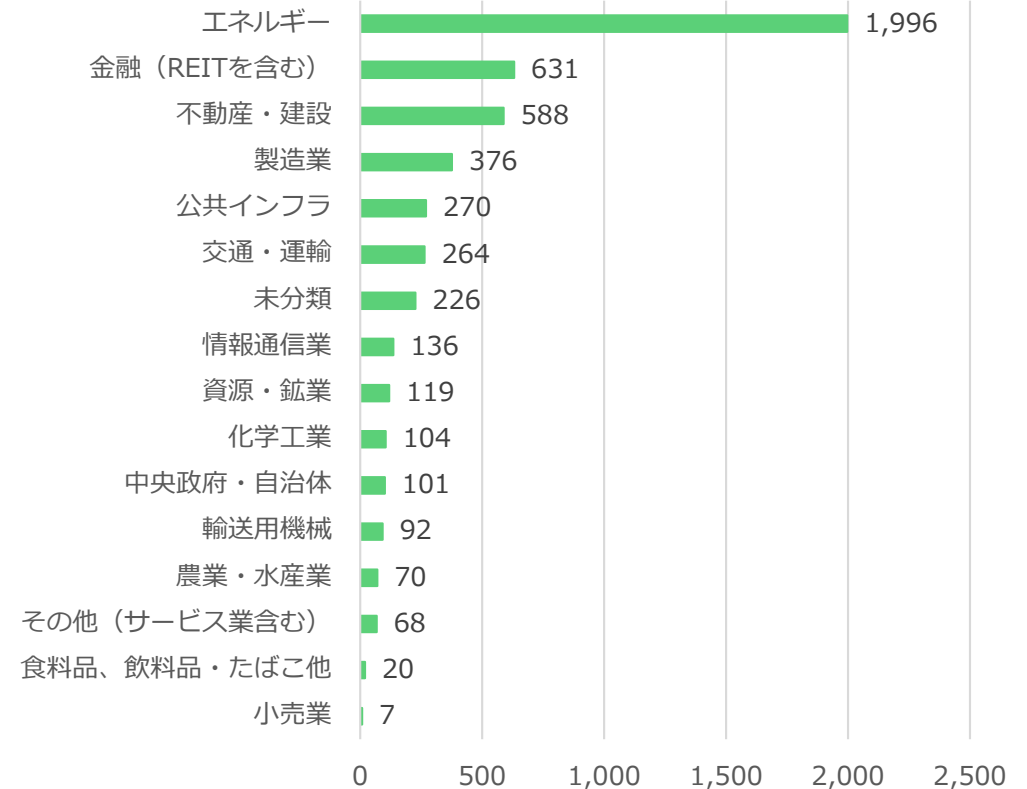
世界のグリーンローン組成動向

- 2022年以降、組成額・件数は急激に増加傾向。2023年の組成金額は前年比180%、発行件数は前年比173%となっている。
- 累積組成額でみると、借り手業種別には、エネルギー、金融（REITを含む）、不動産・建設、製造業の順に組成額が多い。

組成額推移（億米ドル）



借り手業種別累積組成額（億米ドル）

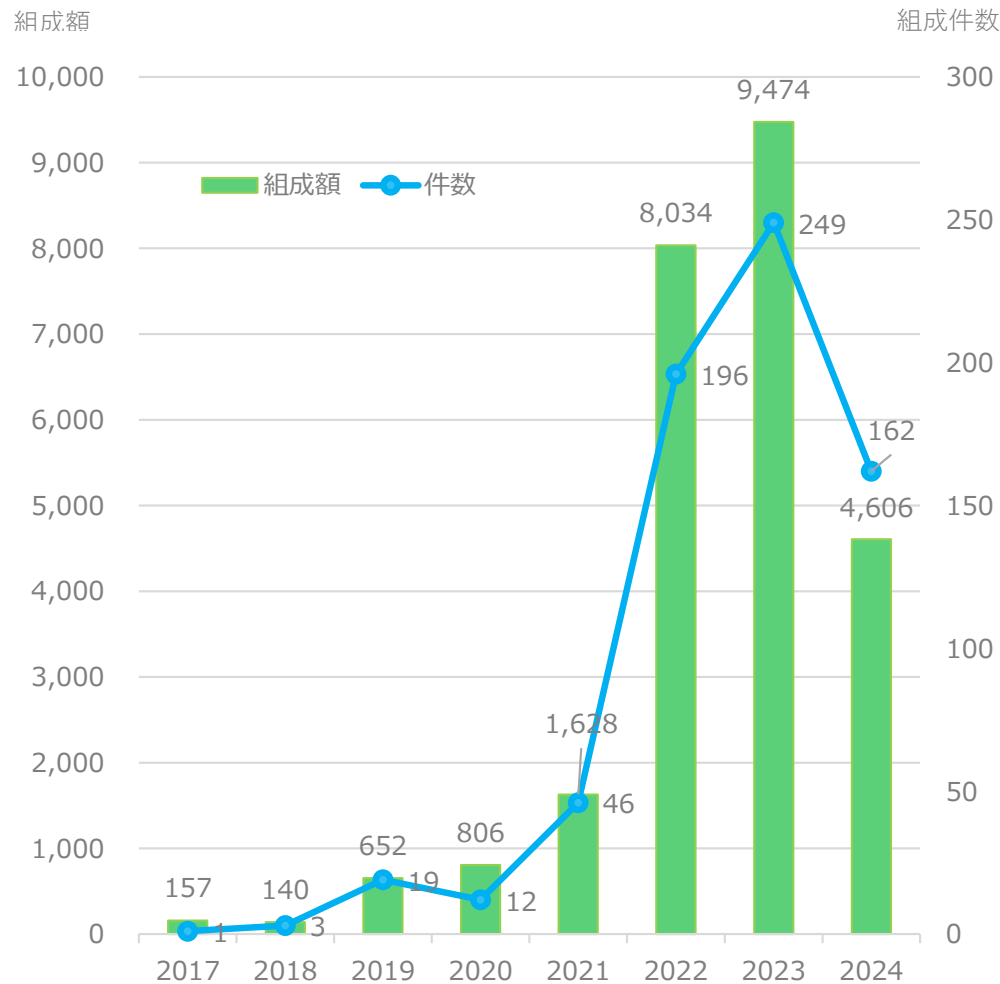


*借り手セクター分類において、データベース上1番目に記載されたセクターを基に分類。1番目に「その他」とあり、その他特定のセクターも記載されている場合には、2番目に記載されたセクターに分類

国内のグリーンローン組成動向

- 2023年の組成金額は前年比118%、発行件数は127%と増加傾向にあるが、2022年と比較して増加傾向は鈍化している。
- 業種別にはエネルギーが最も多い世界と異なり、金融（REIT含む）、不動産・建設、エネルギーの順に多い。

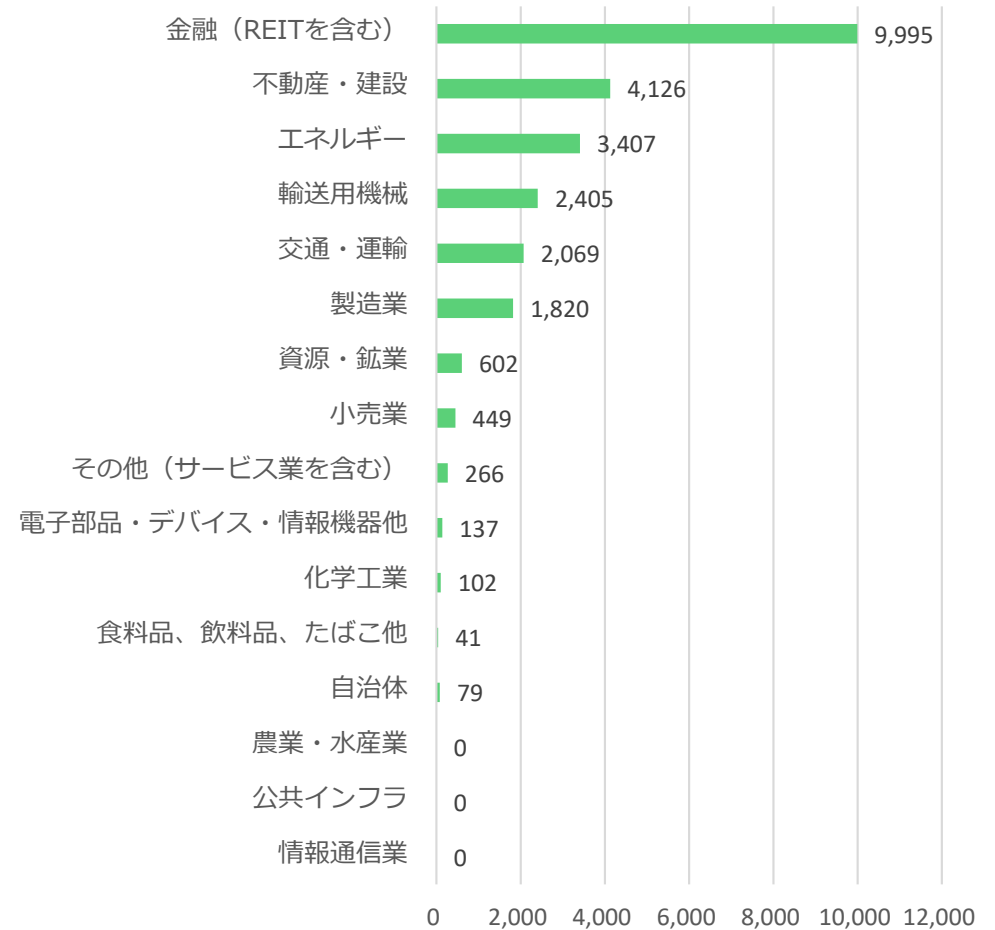
組成額推移（億円）



*金額情報が非開示案件は件数のみカウント

出所 環境省, グリーンファイナンスポータル (2024年7月31日時点)

借り手業種別累積組成額（億円）



主な検討課題と論点

検討課題①【優先課題（案）】 新規策定又は改訂が行われた国内計画等に基づいた資金使途例等の拡充

検討方針（案）

- 昨年度の改訂以後に新規策定又は改訂が行われた国内計画等を踏まえて、追記・修正を検討してはどうか。

主な論点

- 昨年度の改訂以後に新規策定又は改訂が行われた国内計画等として以下が挙げられる。これらを主な調査対象として、追記・修正を検討してはどうか。

主な調査対象候補

- 環境省、農林水産省、経済産業省、国土交通省「ネイチャーポジティブ経済移行戦略」（2024年3月公表）
- 「第六次環境基本計画」（2024年5月閣議決定）
- 「第五次循環型社会形成推進基本計画」（2024年8月閣議決定）

- その他に今年度において考慮すべき国内計画等はあるか。
（例：資源循環の促進のための再資源化事業等の高度化に関する法律（2024年5月）の認定制度、脱炭素成長型経済構造への円滑な移行のための低炭素水素等の供給及び利用の促進に関する法律（2024年5月）の認定制度、都市緑地法等の一部を改正する法律（2024年5月）における優良緑地確保計画認定制度、等ほかにあるか）

検討課題②【優先課題（案）】 ヒアリング・発行事例等に基づいた資金使途例の拡充

検討方針（案）

- ・ ヒアリング、発行事例の調査、意見募集等を行い、資金需要を踏まえた資金使途例の拡充を行ってはどうか。

主な論点

- ・ 重点的にヒアリング・発行事例等の調査が必要な環境分野や資金調達主体はあるか。
- ・ 中長期的には、技術の進展や国内外の状況を踏まえてグリーンリストから資金使途例の削除を検討することが必要ではないか。

参考：昨年度WGで挙げられた個別の資金使途例の拡充に関する論点 （例）

農林水産業の省エネ・脱炭素	・ みどりの食料システム戦略では、農林業機械・漁船の電化、化石燃料を使用しない園芸施設などが掲げられている。こうした農林水産業の省エネ・脱炭素化に係る事業を明確化してはどうか。
バイオディーゼル	・ 小分類6-1には陸運・空運で実際に動くもの（電動車など）が記載されており、小分類9-2にはSAF（持続可能な航空燃料）があるが、記載がないものの商用化されているバイオディーゼル等については記載の検討が必要ではないか。
空輸のグリーン化	・ 空輸のグリーン化に関する事業が該当する小分類の新設が必要ではないか。
農業用水	・ 小分類7-5の「サプライチェーン全体で水供給を削減する水効率技術・設備・水管理活動」は、他の小分類と比べて具体がわかりづらい。農業用水について明示的に記載してはどうか。

検討課題③【優先課題（案）】 グリーンプロジェクトに寄与する事業の考え方の整理

検討方針（案）

- グリーンファイナンス市場においてグリーンプロジェクトに寄与する事業の資金調達を促進することは、脱炭素をはじめとする環境課題の解決を加速化するために重要。
- 本年6月にICMAより「Green Enabling Projects Guidance」が発表されたところ、適切な市場の発展に向けては、同ガイダンスも参考としつつ、対象事業の範囲や透明性を確保するための方策について考え方を整理をしていくことが考えられるのではないかと。

主な論点

- グリーンプロジェクトに寄与する事業について、ICMA「Green Enabling Projects Guidance」で示されている考え方が参考になるか。その他に参考になる考え方としてどのようなものが考えられるか。
- 当該ガイダンスを参考にする上で、考慮すべき論点はどのようなものがあるか。
例：
 - ◆ Green Enabling Projects (GEP)の対象事業の範囲をどのように考えるか。GEPはgreen project value chainのnecessary partであるとされているが、“necessary”をどのように解釈すべきか。
 - ◆ GEPの環境改善効果の算定方法をどのように考えるか。最終用途への寄与度をどこまで、どのように計算すべきか。ダブルカウニングの防止をどのように考えるか。
 - ◆ グリーンプロジェクトに寄与する事業以外の複数の用途を持つGEP製品や製造設備の場合、事業の適格性についてどのように考えるべきか。参考になる考え方としてどのようなものがあるか。

検討課題④【優先課題（案）】 各大分類に関する法令・計画・制度・基準等の整理

検討方針（案）

- 大分類ごとに関係する法令・計画・制度・基準等（※）を調査し、参照し得る情報を整理してはどうか。

※法律、施行令、施行規則、告示、戦略、計画、方針、指針、ガイドライン、手引き 等

検討に係る論点

- グリーンプロジェクトの適格性の判断という観点で参照するのか、ネガティブな環境効果を確認するために参照するのか、目的によって参照し得る情報は異なるのではないか。また、他に情報整理を行う上での観点は考えられるか（例：投資家説明等）。
- 関係する法令や計画等の性質や拘束力の違いによって、一律にグリーンリストとの紐付けを検討することは困難。どのような方針で調査・整理を行えば、実務的に役立つものとなるか。

検討課題⑤ 研究開発の対象や考え方

検討方針（案）

- 個別の大分類に収まらない考え方や捉え方がある研究開発については、分野横断的な考え方や方向性を整理してはどうか。また、小分類9-2における記載をさらに整理することを検討してはどうか。

主な論点

- 技術の成熟度やその開発の進捗状況を踏まえた研究開発の対象範囲やグリーン性についての考え方を整理する上で参考になる国内外のガイダンスとしてどの様なものが考えられるか。
- 小分類9-2について、記載されている技術間で粒度を揃えていくことは有用と考えられるか。

検討課題⑥

国際的なガイダンス等との整合

検討方針（案）

- ICMAのレポーティングハンドブックなど、国際的なガイダンス等のレビューを行い、グリーンリストとの整合性や相違点を整理してはどうか。

主な論点

- ICMAのレポーティングハンドブックの他にレビューを行うべき国際的なガイダンス等はあるか。

主な調査対象候補

- ブルーファイナンスに関する国際的なガイドライン
 - TNFDフレームワーク
- 国際的なガイダンス等のレビューを行うにあたり、どのような観点に注目して整合性や相違点を確認すべきか。
（例：対象とする資金使途、指標、海外と日本におけるグリーン性の考え方の違い、等）

検討課題⑦

資源循環に関する小分類の更なる整理

検討方針（案）

- 昨年度改訂においては、類似している小分類3-1と9-1の区分について下記の通り整理し、小分類3-1にライフサイクルの各段階について明記したところ。この整理も基に、資金使途例のさらなる整理・追加を行ってはどうか。
 - 3-1：循環経済の実現に資する事業関連
 - 9-1：循環経済の実現に限らず環境に配慮した製品やサービス関連

主な論点

- 現在の小分類3-1と小分類9-1の整理に関して、見直すべき事項はあるか。
- 小分類3-1及び小分類9-1において、さらなる整理・追加を行うべき資金使途例はあるか。

検討課題⑧

ネガティブな環境効果の更なる整理・充実化

検討方針（案）

- 発行事例やヒアリングを通じ、ネガティブな環境効果に関する記載の更なる整理・充実化を検討してはどうか。

主な論点

- ネガティブな環境効果の記載の整理・充実化が重点的に求められる資金使途はあるか。
- 整理・充実化の方針としてどのような方向性が考えられるか（ネガティブな環境効果の記載例の追加、優先的に考慮すべきネガティブな環境効果の明記、等）
- 発行事例調査やヒアリング調査で特に実態把握が必要な事項はあるか。

今年度の改訂スケジュール

今年度の改訂スケジュール（案）

- 昨年度に引き続き、年度内の改訂に向け、計 3 回WGを開催する想定。また、WG間において企業・自治体へのヒアリングや意見募集を実施することを想定。

<改訂スケジュール（案）>

開催時期	実施項目	実施概要
本日 2024年9月	第 4 回WG	今年度改訂の方向性について
⋮	WG間の検討①	- 事務局にて文献情報の収集・整理、改訂方針の検討を実施 - ヒアリング調査（Green Enabling Projects Guidanceに関する専門家ヒアリング、資金需要発掘のための企業・自治体へのヒアリング） - 意見募集の実施
2024年 12月頃	第 5 回WG	グリーンリストの改訂方針（案）について
⋮	WG間の検討②	事務局にて追加情報の収集・整理、グリーンリスト改訂（案）の検討を実施
2025年 2月頃	第 6 回WG	グリーンリストの改訂（案）について
2025年 3月頃	親検討会への報告	グリーンファイナンスに関する検討会への報告

ご議論いただきたい事項

ご議論頂きたい事項

1. 昨年度WGで挙げられた今年度以降の検討課題の優先課題案と方針について

- p12に記載の「主な検討課題と優先課題案」に関して、優先課題について御意見はないか。また、追加すべき検討課題はないか。
- p14~p21に記載の各検討課題への検討方針（案）について見直すべき事項はあるか。

2. 改訂にあたり考慮すべき国内外の動向について

- 前述に記載、あるいは参考資料3に記載の国際原則・国内計画等以外に、グリーンリスト改訂に向けて考慮すべき動向はあるか。
- ヒアリングや発行事例でどのような情報を収集・分析するとよいか。

3. 今年度の改訂スケジュール（案）について

- 今年度の改訂スケジュール、改訂に向けたWGにおける検討等の進め方について御意見はないか。